

2017. 12

(議案第32号～議案第35号)

平成29年度

予算説明書 (12月補正追加分)  
( 企 業 会 計 )

い わ き 市



# 目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○病院事業会計.....	29 頁
○下水道事業会計.....	55 頁
○農業集落排水事業会計.....	81 頁



(議案第32号)

# 水道事業会計



平成29年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			8,033,037	△ 35,395	7,997,642	
	1 営業費用		7,349,073	△ 35,395	7,313,678	
		1 原水及び浄水費	1,340,978	△ 2,781	1,338,197	
		2 配水及び給水費	1,439,474	△ 17,685	1,421,789	
		3 受託工事費	13,327	884	14,211	
		4 業務費	404,352	△ 575	403,777	
		5 総係費	475,953	△ 15,238	460,715	
2 簡易水道事業費用			304,979	3,565	308,544	
	1 営業費用		269,237	3,565	272,802	
		3 総係費	41,747	3,565	45,312	
<b>収益的支出合計</b>			<b>8,338,016</b>	<b>△ 31,830</b>	<b>8,306,186</b>	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本的収入			160,074	1,391	161,465	
	2 他会計出資金		159,339	1,391	160,730	
		1 他会計出資金		159,339	1,391	160,730
<b>資本的収入合計</b>			<b>2,735,869</b>	<b>1,391</b>	<b>2,737,260</b>	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			9,256,336	△ 2,445	9,253,891	
	1 建設改良費		7,200,669	△ 2,445	7,198,224	
		1 基幹浄水場 連絡管整備事業費	535,015	△ 615	534,400	
		2 施設整備事業費	590,261	△ 474	589,787	
		3 老朽管更新事業費	4,906,350	△ 685	4,905,665	
		4 施設更新事業費	969,533	△ 671	968,862	
2 簡易水道事業 資本的支出			269,901	1,391	271,292	
	1 建設改良費		166,495	1,391	167,886	
		2 老朽管更新事業費	78,096	1,391	79,487	
<b>資本的支出合計</b>			<b>9,526,237</b>	<b>△ 1,054</b>	<b>9,525,183</b>	



# 平成29年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,510,640
減価償却費	3,410,897
固定資産除却費	312,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	150
長期前受金戻入額	△645,258
受取利息及び受取配当金	△823
支払利息	593,567
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10
未収金の増減額 (△は増加)	142,915
未払金の増減額 (△は減少)	△478,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,958
前払金の増減額 (△は増加)	50
預り金の増減額 (△は減少)	△110,204
<b>小計</b>	<b>4,753,444</b>
利息及び配当金の受取額	823
利息の支払額	△593,567
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,160,700</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10,915,692
有形固定資産の売却による収入	778
国庫補助金等による収入	1,331,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,583,868</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,939,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,069,073
他会計からの出資による収入	1,242,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,113,425</b>
資金増加額 (又は減少額)	△4,309,743
資金期首残高	11,174,953
資金期末残高	6,865,210

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	1	(10)	498,782	326,050	824,832	151,593	976,425	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	86,225	55,896	142,121	26,494	168,615	
	合 計	1	(10)	585,007	381,946	966,953	178,087	1,145,040	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	1	(8)	509,374	345,343	854,717	153,538	1,008,255	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	85,772	57,111	142,883	26,786	169,669	
	合 計	1	(8)	595,146	402,454	997,600	180,324	1,177,924	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2)	△ 10,592	△ 19,293	△ 29,885	△ 1,945	△ 31,830	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	453	△ 1,215	△ 762	△ 292	△ 1,054	
	合 計	0	(2)	△ 10,139	△ 20,508	△ 30,647	△ 2,237	△ 32,884	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		補 正 後	18,817	10,329	68,138	16,383	3,413
	補 正 前	21,042	8,920	71,323	16,542	3,305	13,066
	比 較	△ 2,225	1,409	△ 3,185	△ 159	108	△ 1,099
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		合 計
	補 正 後	133,358	93,528	8,785	17,228		381,946
	補 正 前	140,071	94,588	10,229	23,368		402,454
	比 較	△ 6,713	△ 1,060	△ 1,444	△ 6,140		△ 20,508

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 10,139 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	627 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	4,656		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 15,422		
手 当	△ 20,508	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 7,000		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 437 異動等に伴う分 △ 27,945		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	305,289 円
	平均給与月額	358,502 円
	平均年齢	39 歳 8 月
給 与 改 定 前	平均給料月額	304,983 円
	平均給与月額	358,153 円
	平均年齢	39 歳 8 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	154,900 円
	短 大 卒	169,500 円
	大 学 卒	190,100 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	153,900 円
	短 大 卒	168,500 円
	大 学 卒	189,100 円

## (3) 級別職員数

区 分		行 政 職
平成29年9月1日 現 在	1 級	22 人
	2 級	26 (10)
	3 級	76
	4 級	10
	5 級	6
	6 級	12
	7 級	2
	8 級	1
	9 級	0
	計	155 (10)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	152	152	
	昇給に係る職員数 B (人)	147	147	
	号給数別内訳	標準未 (人)	5	5
		標準 (人)	105	105
		標準超 (人)	37	37
	比 率 B/A (%)	96.71	96.71	
前年度	職 員 数 A (人)	153	153	
	昇給に係る職員数 B (人)	147	147	
	号給数別内訳	標準未 (人)	5	5
		標準 (人)	103	103
		標準超 (人)	39	39
	比 率 B/A (%)	96.08	96.08	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.55	0.55
支給対象職員の比率 (平成29年9月1日現在) (%)		90.91	90.91
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		1,784	1,784
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当 ○用地交渉等に従事する職員の特殊勤務手当	
	支給対象職員の多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当 ○用地交渉等に従事する職員の特殊勤務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.275	4.35		
補正前	(1.05)	(1.15)	(2.20)	有	
	2.075	2.175	4.25		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.275	4.35		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	な し
住 居 手 当	同	な し
通 勤 手 当	同	な し

# 平成29年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,984,889		
ロ	建 物	3,992,852			
	減価償却累計額	<u>△1,953,381</u>	2,039,471		
ハ	構 築 物	132,518,265			
	減価償却累計額	<u>△55,599,480</u>	76,918,785		
ニ	機 械 及 び 装 置	17,802,846			
	減価償却累計額	<u>△12,027,058</u>	5,775,788		
ホ	車 両 運 搬 具	120,842			
	減価償却累計額	<u>△74,538</u>	46,304		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	570,399			
	減価償却累計額	<u>△428,839</u>	141,560		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,934,165</u>		
	有形固定資産合計			88,840,962	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋りょう利用権		32,646		
ロ	電 話 加 入 権		4,077		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		40		
ニ	ダ ム 使 用 権		1,127,986		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		998		
ヘ	その他の無形固定資産		<u>304</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,166,051</u>	
	固 定 資 産 合 計				90,007,013
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,865,210	
(2)	未 収 金		179,123		
	貸倒引当金		<u>△13,897</u>	165,226	
(3)	貯 蔵 品			<u>46,019</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>7,076,455</u>
	資 産 合 計				<u><u>97,083,468</u></u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		25,374,862		
企業債合計			25,374,862	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,206,972		
引当金合計			1,206,972	
固定負債合計				26,581,834
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,093,866		
企業債合計			2,093,866	
(2) 未払金			705,801	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		72,643		
ロ 法定福利費引当金		13,679		
引当金合計			86,322	
(4) その他の流動負債			232,000	
流動負債合計				3,117,989
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			28,789,044	
収益化累計額			△14,857,969	
繰延収益合計				13,931,075
負債合計				<u>43,630,898</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				48,696,110
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		297,529		
ロ 国県補助金		339,487		
ハ 寄附金及び負担金		234		
資本剰余金合計			637,250	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		4,119,210		
利益剰余金合計			4,119,210	
剰余金合計				4,756,460
資本合計				<u>53,452,570</u>
負債資本合計				<u>97,083,468</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。



## 5 会計方針の変更（たな卸資産の変更）

たな卸資産は、メーター、薬品及び材料としてきたが、そのうち薬品については、品質確保の観点から購入後直ちに使用するため、当年度からたな卸資産としない。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は276,137千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金22,760千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金72,810千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金13,595千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成29年度において、平成27年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金12,182千円を取り崩す。

# 平成28年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	8,344,353,993		
(2) 給水加入金	273,054,000		
(3) その他の営業収益	<u>196,876,280</u>	8,814,284,273	
2 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,123,672,445		
(2) 配水及び給水費	1,145,635,320		
(3) 受託工事費	7,698,284		
(4) 業務費	359,470,626		
(5) 総係費	387,218,402		
(6) 減価償却費	3,099,950,298		
(7) 資産減耗費	<u>125,337,732</u>	<u>6,248,983,107</u>	
営業利益			2,565,301,166
3 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,914,796		
(2) 他会計補助金	10,287,089		
(3) 長期前受金戻入	592,935,914		
(4) 雑収益	<u>25,850,880</u>	630,988,679	
4 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	586,382,387		
(2) その他の営業外費用	<u>6,350,218</u>	<u>592,732,605</u>	<u>38,256,074</u>
経常利益			2,603,557,240
5 水道事業特別利益			
(1) 固定資産売却益	44,865,206		
(2) その他の特別利益	<u>132,670</u>	<u>44,997,876</u>	<u>44,997,876</u>
当年度純利益			2,648,555,116

	円	円	円
6 簡易水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	94,773,005		
(2) 給 水 加 入 金	1,500,000		
(3) その他の営業収益	<u>757,415</u>	97,030,420	
7 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	67,632,901		
(2) 配水及び給水費	27,187,587		
(3) 総 係 費	42,006,316		
(4) 減価償却費	100,497,765		
(5) 資産減耗費	<u>5,479,011</u>	<u>242,803,580</u>	
営業損失			145,773,160
8 簡易水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	118,427,046		
(2) 長期前受金戻入	15,205,867		
(3) 雑 収 益	<u>336,428</u>	133,969,341	
9 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,113,137		
(2) その他の営業外費用	<u>68,453</u>	<u>28,181,590</u>	<u>105,787,751</u>
経常損失			39,985,409
当年度純損失			<u>39,985,409</u>
当年度純利益合計			2,608,569,707
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>2,846,548,954</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,455,118,661</u></u>

# 平成28年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,984,898,349		
ロ	建物	3,499,301,230			
	減価償却累計額	<u>△1,845,484,838</u>		1,653,816,392	
ハ	構築物	122,154,142,851			
	減価償却累計額	<u>△52,905,632,165</u>		69,248,510,686	
ニ	機械及び装置	17,075,535,553			
	減価償却累計額	<u>△11,505,172,252</u>		5,570,363,301	
ホ	車両運搬具	107,526,397			
	減価償却累計額	<u>△63,593,214</u>		43,933,183	
ヘ	工具器具及び備品	526,667,257			
	減価償却累計額	<u>△393,540,941</u>		133,126,316	
ト	建設仮勘定		<u>3,457,843,336</u>		
	有形固定資産合計				82,092,491,563
(2)	無形固定資産				
イ	橋りょう利用権		33,520,938		
ロ	水利権		210,668		
ハ	電話加入権		4,077,100		
ニ	電気施設利用権		43,431		
ホ	ダム使用権		1,167,472,112		
ヘ	電話施設利用権		1,218,710		
ト	地上権		75,226		
チ	その他の無形固定資産		<u>456,000</u>		
	無形固定資産合計				<u>1,207,074,185</u>
	固定資産合計				83,299,565,748
2	流動資産				
(1)	現金預金			11,174,953,019	
(2)	未収金		993,056,652		
	貸倒引当金		<u>△15,338,518</u>	977,718,134	
(3)	貯蔵品			62,976,895	
(4)	前払金			<u>1,152,845,805</u>	
	流動資産合計				<u>13,368,493,853</u>
	資産合計				<u>96,668,059,601</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>25,545,651,551</u>			
企業債合計			25,545,651,551	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>1,205,073,168</u>			
引当金合計			<u>1,205,073,168</u>	
固定負債合計				26,750,724,719
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,052,248,970</u>			
企業債合計			2,052,248,970	
(2) 未払金			2,821,598,149	
(3) 前受金			195,083,691	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	72,810,427			
ロ 法定福利費引当金	<u>13,595,000</u>			
引当金合計			86,405,427	
(5) その他の流動負債			<u>342,203,819</u>	
流動負債合計				5,497,540,056
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			27,540,911,546	
収益化累計額			<u>△14,212,711,288</u>	
繰延収益合計				<u>13,328,200,258</u>
負債合計				<u><u>45,576,465,033</u></u>

## 資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				44,999,225,736
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	297,528,907			
ロ 国県補助金	339,486,925			
ハ 寄附金及び負担金	<u>234,339</u>			
資本剰余金合計			637,250,171	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,455,118,661</u>			
利益剰余金合計			<u>5,455,118,661</u>	
剰余金合計				<u>6,092,368,832</u>
資本合計				<u>51,091,594,568</u>
負債資本合計				<u><u>96,668,059,601</u></u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は315,133,160円である。

### 2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額17,007,615円は、長期前受金の帳簿価格から直接控除している。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金103,328,803円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金63,876,016円を取り崩した。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金12,556,000円を取り崩した。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、平成26年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金8,568,675円を取り崩した。

### 2 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ44,283,302円である。

平成 29 年度 いわき市 水道  
収益的収入

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用		8,033,037	△ 35,395	7,997,642
1 営業費用		7,349,073	△ 35,395	7,313,678
	1 原水及び浄水費	1,340,978	△ 2,781	1,338,197
	2 配水及び給水費	1,439,474	△ 17,685	1,421,789
	3 受託工事費	13,327	884	14,211
	4 業 務 費	404,352	△ 575	403,777
	5 総 係 費	475,953	△ 15,238	460,715

水道事業会計



# 事業会計補正予算説明書 及び支出

出

(単位 千円)

各 目		明 細
節	金 額	附 記
給 料	△ 1,499	
手 当	△ 1,416	
賞与引当金繰入額	50	
法定福利費	60	
法定福利費 引当金繰入額	24	
給 料	△ 9,524	
手 当	△ 3,561	
賞与引当金繰入額	△ 1,724	
法定福利費	△ 2,733	
法定福利費 引当金繰入額	△ 143	
給 料	34	
手 当	771	
賞与引当金繰入額	18	
法定福利費	56	
法定福利費 引当金繰入額	5	
給 料	△ 142	
手 当	△ 746	
賞与引当金繰入額	15	
法定福利費	183	
法定福利費 引当金繰入額	115	
給 料	△ 470	
手 当	△ 8,119	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業費用		304,979	3,565	308,544
1 營 業 費 用		269,237	3,565	272,802
	3 總 係 費	41,747	3,565	45,312
収 益 の 支 出 合 計		8,338,016	△ 31,830	8,306,186

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賞与引当金繰入額	15	
法定福利費	△ 126	
法定福利費 引当金繰入額	140	
退職給付費	△ 6,678	
給 料	1,009	
手 当	1,354	
賞与引当金繰入額	190	
法定福利費	449	
法定福利費 引当金繰入額	25	
退職給付費	538	

## 資本的収入

### 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業 資本的収入		160,074	1,391	161,465
2 他会計出資金		159,339	1,391	160,730
	1 他会計出資金	159,339	1,391	160,730
<b>資本的収入合計</b>		<b>2,735,869</b>	<b>1,391</b>	<b>2,737,260</b>

### 支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業 資本的支出		9,256,336	△ 2,445	9,253,891
1 建設改良費		7,200,669	△ 2,445	7,198,224
	1 基幹浄水場 連絡管整備事業費	535,015	△ 615	534,400
	2 施設整備事業費	590,261	△ 474	589,787
	3 老朽管更新事業費	4,906,350	△ 685	4,905,665

# 及 び 支 出

入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
他 会 計 出 資 金	1,391	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	109	
手 当	△ 861	
賞与引当金繰入額	45	
法 定 福 利 費	71	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	21	
給 料	293	
手 当	△ 115	
賞与引当金繰入額	△ 651	
法 定 福 利 費	112	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 113	
給 料	△ 1,147	
手 当	702	
賞与引当金繰入額	△ 114	
法 定 福 利 費	△ 126	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施設更新事業費	969,533	△ 671	968,862
2 簡易水道事業 資本的支出		269,901	1,391	271,292
1 建設改良費		166,495	1,391	167,886
	2 老朽管更新事業費	78,096	1,391	79,487
<b>資 本 的 支 出 合 計</b>		<b>9,526,237</b>	<b>△ 1,054</b>	<b>9,525,183</b>

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	563	
手 当	△ 1,073	
賞与引当金繰入額	122	
法 定 福 利 費	△ 292	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9	
給 料	635	
手 当	622	
賞与引当金繰入額	108	
法 定 福 利 費	5	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	21	





(議案第33号)

# 病 院 事 業 会 計

平成29年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			20,101,058	753	20,101,811	
	3 看護学院収益		144,646	753	145,399	
		1 他会計負担金	128,529	753	129,282	
収益的収入合計			20,101,058	753	20,101,811	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			19,652,386	△ 315,405	19,336,981	
	1 医業費用		19,437,354	△ 316,361	19,120,993	
		1 給与費	9,012,117	△ 316,361	8,695,756	
	2 医業外費用		42,907	203	43,110	
		2 保育所費	18,454	203	18,657	
	3 看護学院費用		161,895	753	162,648	
		1 給与費	111,972	753	112,725	
収益的支出合計			19,652,386	△ 315,405	19,336,981	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 収 入			16,485,303	2,187	16,487,490	
	4 負 担 金		507,532	2,187	509,719	
		1 他 会 計 負 担 金	507,532	2,187	509,719	
資 本 的 収 入 合 計			16,485,303	2,187	16,487,490	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			17,169,564	933	17,170,497	
	1 建 設 改 良 費		16,070,594	933	16,071,527	
		2 新 病 院 事 業 費	15,086,954	933	15,087,887	
資 本 的 支 出 合 計			17,169,564	933	17,170,497	

# 平成29年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	750,842
減価償却費	1,216,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△610,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,434
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,227
長期前受金戻入額	△642,777
受取利息及び配当金	△653
支払利息及び企業債取扱諸費	11,757
固定資産除却費	64,151
未収金の増減額 (△は増加)	268,382
未払金の増減額 (△は減少)	705,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,523
修学資金償還免除額	2,820
<b>小 計</b>	<b>1,808,047</b>
受取利息及び配当金	653
支払利息及び企業債取扱諸費	△11,757
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,796,943</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△15,812,443
長期性預金の預入による支出	△24,029
貸付による支出	△53,880
貸付金の回収による収入	1,536
国庫補助金等による収入	446,228
他会計からの繰入金による収入	509,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,932,821</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	12,551,000
企業債の償還による支出	△871,061
他会計借入金の償還による支出	△140,000
他会計からの出資による収入	10,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,550,219</b>

資金増加額 (又は減少額) △1,585,659

資金期首残高 5,886,796

資金期末残高 4,301,137

# 補正給与費明細書

## 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	(16) 人 998	3,694,545	726,434	3,181,043	7,602,022	1,223,240	8,825,262
	資本勘定支弁職員		14	53,455	2,434	36,443	92,332	17,075	109,407
	合 計	1	(16) 1,012	3,748,000	728,868	3,217,486	7,694,354	1,240,315	8,934,669
補 正 前	損益勘定支弁職員	人 1	(18) 人 1,023	3,816,161	763,312	3,307,194	7,886,667	1,254,000	9,140,667
	資本勘定支弁職員		14	53,330	1,697	36,759	91,786	16,688	108,474
	合 計	1	(18) 1,037	3,869,491	765,009	3,343,953	7,978,453	1,270,688	9,249,141
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△2) △ 25	△ 121,616	△ 36,878	△ 126,151	△ 284,645	△ 30,760	△ 315,405
	資本勘定支弁職員		0	125	737	△ 316	546	387	933
	合 計	0	(△2) △ 25	△ 121,491	△ 36,141	△ 126,467	△ 284,099	△ 30,373	△ 314,472

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	49,752	103,832	152,979	88,907	29,585	814,424	61,832
	補正前	50,586	108,804	161,309	93,728	42,991	826,816	64,471
	比 較	△834	△4,972	△8,330	△4,821	△13,406	△12,392	△2,639
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	45,945	859,389	627,171	3,060	58,999	321,611	
	補正前	44,746	876,078	581,366	5,112	59,512	428,434	
	比 較	1,199	△16,689	45,805	△2,052	△513	△106,823	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△121,491	給与改定に伴う増減分	6,432		
		昇給に伴う増加分	10,083		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △138,006		
手 当	△126,467	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 46,230		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 4,769 異動等に伴う分 △ 177,466		

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給 与 改 定 後	平均給料月額	322,233円	520,685円	280,041円	302,413円	384,850円
	平均給与月額	391,294円	1,265,461円	344,489円	359,050円	431,740円
	平均年齢	41歳 10月	45歳 11月	36歳 11月	39歳 8月	58歳 7月
給 与 改 定 前	平均給料月額	321,958円	520,341円	279,023円	301,885円	384,850円
	平均給与月額	390,975円	1,265,117円	343,402円	358,480円	431,740円
	平均年齢	41歳 10月	45歳 11月	36歳 11月	39歳 8月	58歳 7月

## (2) 初任給

区分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額
給与改定後	高校卒	154,900円	新大卒 6	274,200円	高校卒	155,800円	准看護養成卒	170,600円	中学卒 (労務職)	139,400円
	短大卒	169,500円			短大卒	173,500円	短大卒	201,400円	高校卒 一般技能職	148,400円
	大学卒	190,100円			短大卒 3	185,100円	短大卒 3	211,000円	高校卒 技能免許 所有職	165,400円
					大学卒	195,700円	大学卒	219,700円		
					新大卒 6	218,300円				
給与改定前	高校卒	153,900円	新大卒 6	273,000円	高校卒	154,800円	准看護養成卒	169,400円	中学卒 (労務職)	138,900円
	短大卒	168,500円			短大卒	172,500円	短大卒	200,200円	高校卒 一般技能職	147,900円
	大学卒	189,100円			短大卒 3	184,100円	短大卒 3	209,800円	高校卒 技能免許 所有職	164,900円
					大学卒	194,700円	大学卒	218,500円		
					新大卒 6	217,300円				

## (3) 級別職員数

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
平成29年 9月1日現在	1級	4人	人	4人	5(7)人	2(4)人
	2級	14	20	111(5)	341	
	3級	29	23	5	139	2
	4級	6	38	21	97	
	5級	4		19	101	
	6級	5		12	1	
	7級	4		4		
	8級	1		1		
	計	67	81	177(5)	684(7)	4(4)

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
1級	主技師	医員	医療技師	准看護技師	技能職・労務職
2級	事務主任 技術主任	医長	医療技師	主任准看護技師 看護技師	主任技能職
3級	係長	科長	主任技師	主任看護技師	主任技能職
4級	主任主査 主任技査	病院長	困難主任技師	看護師長	
5級	課長補佐		専門技師	副看護部長	
6級	課長		副技師長	副院長 看護部長	
7級	事務局次長		技師長		
8級	事務局長		薬局長		
9級	困難事務局長				

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	1,005	66	81	177	679	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	917	65	65	157	628	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	45	1		6	38	
		標準 (人)	734	44	61	117	510	2
		標準超 (人)	138	20	4	34	80	
	比 率 B/A (%)	91.24	98.48	80.25	88.70	92.49	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	995	68	86	167	672	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	903	64	65	153	619	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	46	1		7	38	
		標準 (人)	675	40	63	110	460	2
		標準超 (人)	182	23	2	36	121	
	比 率 B/A (%)	90.75	94.12	75.58	91.62	92.11	100.00	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		21.61	0.00	127.21	2.79	6.65	0.16
支給対象職員の比率 (平成29年9月1日現在)		77.91	1.52	98.77	62.15	87.04	50.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		86,678	83	664,549	12,844	22,488	1,250
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○分娩介助業務等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> </ul>					
	支給対象 職員の 多い手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○死体処理事業に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> </ul>					



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.05) 2.075	(1.20) 2.275	(2.25) 4.35	有	
補 正 前	(1.05) 2.075	(1.15) 2.175	(2.20) 4.25	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.275	(2.25) 4.35	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

# 平成29年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,024,473		
ロ 建物	12,200,086			
減価償却累計額	<u>△ 8,361,784</u>	3,838,302		
ハ 構築物	3,961,604			
減価償却累計額	<u>△ 3,121,089</u>	840,515		
ニ 器械備品	10,410,685			
減価償却累計額	<u>△ 7,070,272</u>	3,340,413		
ホ 車両	83,170			
減価償却累計額	<u>△ 64,294</u>	18,876		
ヘ 建設仮勘定		<u>31,452,169</u>		
有形固定資産合計			40,514,748	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>6,350</u>		
無形固定資産合計			6,350	
(3) 投資その他の資産				
イ 貸付金		291,492		
ロ 基金		<u>217,557</u>		
投資その他の資産合計			<u>509,049</u>	
固定資産合計				<u>41,030,147</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,301,137	
(2) 未収金		6,794,053		
貸倒引当金		<u>△ 15,991</u>	6,778,062	
(3) 貯蔵品			<u>129,599</u>	
流動資産合計				<u>11,208,798</u>
資産合計				<u><u>52,238,945</u></u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	25,368,984			
企業債合計	25,368,984		25,368,984	
(2) 他会計借入金			180,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	5,965,274			
引当金合計	5,965,274		5,965,274	
固定負債合計				31,514,258
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	704,593			
企業債合計	704,593		704,593	
(2) 他会計借入金			140,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	487,092			
ロ 法定福利費引当金	90,298			
引当金合計	577,390		577,390	
(4) 未払金			3,486,905	
(5) その他流動負債			102,175	
流動負債合計			5,011,063	
5 繰延収益				
長期前受金	12,460,066			
長期前受金収益化累計額	△ 3,265,418		9,194,648	
繰延収益合計			9,194,648	
負債合計			45,719,969	

## 資 本 の 部

6 資本金				12,383,924
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄附金	4,550			
ハ 国庫補助金	72,505			
ニ 県補助金	139,928			
ホ 他会計補助金	1,483,925			
ヘ 他会計負担金	70,000			
資本剰余金合計	1,795,276		1,795,276	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	7,660,224			
利益剰余金合計	△ 7,660,224		△ 7,660,224	
剰余金合計			△ 5,864,948	
資本合計			6,518,976	
負債資本合計			52,238,945	

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 建物 定額法による。
  - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 5年～39年
  - 構築物 5年～50年
  - 器械備品 3年～17年
  - 車両 3年～5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,078,670千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護学院事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護学院事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護学院事業	合計
医業収益	17,073,955	-	17,073,955
医業費用	18,494,862	-	18,494,862
医業損益	△1,420,907	-	△1,420,907
看護学院収益	-	145,320	145,320
看護学院費用	-	160,674	160,674
経常損益	770,227	△15,354	754,873
セグメント資産	51,962,259	276,686	52,238,945
セグメント負債	45,698,170	21,799	45,719,969
その他の項目			
他会計繰入金	2,073,756	129,282	2,203,038
減価償却費	1,199,102	17,316	1,216,418
受取利息及び配当金	653	-	653
支払利息及び企業債取扱諸費	11,633	124	11,757
特別利益	6,199	-	6,199
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	16,316,340	-	16,316,340

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 931,791 千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 462,350 千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 84,994 千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 5,017 千円を取り崩す。

# 平成28年度いわき市病院事業損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	13,606,247,248		
(2) 外来収益	3,256,722,541		
(3) その他医業収益	<u>356,895,348</u>	17,219,865,137	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,771,233,761		
(2) 材料費	5,031,970,047		
(3) 経費	2,631,763,890		
(4) 減価償却費	1,251,338,580		
(5) 資産減耗費	92,575,400		
(6) 研究研修費	<u>529,977,888</u>	<u>18,308,859,566</u>	
医業損失			1,088,994,429
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	679,808		
(2) 県支出金	66,494,968		
(3) 他会計負担金	2,025,375,562		
(4) 他会計補助金	1,138,497		
(5) 長期前受金戻入	685,754,468		
(6) 保育料収益	1,926,265		
(7) その他医業外収益	<u>58,236,947</u>	2,839,606,515	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,066,849		
(2) 保育所費	14,988,939		
(3) 雑損失	<u>605,904,938</u>	<u>630,960,726</u>	2,208,645,789
5 看護学院収益			
(1) 他会計負担金	120,218,225		
(2) 受験料	495,000		
(3) 入学金	276,000		
(4) 授業料	13,879,800		
(5) 長期前受金戻入	67,597		
(6) 雑収益	<u>1,126,931</u>	136,063,553	
6 看護学院費用			
(1) 給与費	105,806,228		
(2) 経費	25,246,868		
(3) 減価償却費	17,314,999		
(4) 研究研修費	2,600,317		
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>169,829</u>	<u>151,138,241</u>	<u>△15,074,688</u>
経常利益			1,104,576,672

	円	円	円
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>6,975,363</u>	6,975,363	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>119,357</u>	<u>119,357</u>	<u>6,856,006</u>
当年度純利益			1,111,432,678
前年度繰越欠損金			<u>9,522,499,224</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,411,066,546</u></u>

# 平成28年度いわき市病院事業貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,024,472,664		
ロ 建物	12,202,763,401			
減価償却累計額	<u>△8,110,302,026</u>	4,092,461,375		
ハ 構築物	3,991,858,466			
減価償却累計額	<u>△2,998,278,937</u>	993,579,529		
ニ 器械備品	9,456,158,077			
減価償却累計額	<u>△6,240,378,913</u>	3,215,779,164		
ホ 車両	75,800,567			
減価償却累計額	<u>△52,061,008</u>	23,739,559		
ヘ 建設仮勘定		<u>16,128,944,874</u>		
有形固定資産合計			25,478,977,165	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>6,350,258</u>		
無形固定資産合計			6,350,258	
(3) 投資				
イ 貸付金		241,008,000		
ロ 基金		<u>193,527,817</u>		
投資合計			<u>434,535,817</u>	
固定資産合計				25,919,863,240
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 現金		7,079,600		
ロ 預金		<u>5,879,716,402</u>	5,886,796,002	
(2) 未収金				
イ 医業未収金		3,276,909,938		
ロ 医業外未収金		57,575,701		
ハ その他未収金		510,721,475		
貸倒引当金		<u>△15,642,104</u>	3,829,565,010	
(3) 貯蔵品				
イ 薬品		101,217,152		
ロ 診療材料		<u>39,905,130</u>	<u>141,122,282</u>	
流動資産合計				<u>9,857,483,294</u>
資産合計				<u>35,777,346,534</u>



		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 企業債	<u>13,522,578,301</u>	13,522,578,301	
	(2) 他会計借入金			
	イ 他会計借入金	<u>320,000,000</u>	320,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>6,575,454,026</u>	<u>6,575,454,026</u>	
	固定負債合計			20,418,032,327
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 企業債	<u>871,060,062</u>	871,060,062	
	(2) 他会計借入金			
	イ 他会計借入金	<u>140,000,000</u>	140,000,000	
	(3) 未払金			
	イ 医業未払金	955,269,480		
	ロ 医業外未払金	26,690,726		
	ハ その他未払金	<u>1,295,678,385</u>	2,277,638,591	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	462,350,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>84,994,000</u>	547,344,000	
	(5) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>102,174,982</u>	<u>102,174,982</u>	
	流動負債合計			3,938,217,635
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,311,263,612	
	収益化累計額		<u>△2,622,640,731</u>	
	繰延収益合計			<u>5,688,622,881</u>
	負債合計			<u>30,044,872,843</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			12,373,644,205
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	24,368,100		
	ロ 寄附金	4,550,000		
	ハ 国庫補助金	72,505,250		
	ニ 県補助金	139,927,750		
	ホ 他会計補助金	1,458,544,932		
	ヘ 他会計負担金	<u>70,000,000</u>		
	資本剰余金合計		1,769,896,032	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>8,411,066,546</u>		
	利益剰余金合計		<u>△8,411,066,546</u>	
	剰余金合計			<u>△6,641,170,514</u>
	資本合計			<u>5,732,473,691</u>
	負債資本合計			<u>35,777,346,534</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 建物 定額法による。
  - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 5年～39年
  - 構築物 5年～50年
  - 器械備品 3年～17年
  - 車両 3年～5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,259,787,080円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護学院事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護学院事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 円)

項目	病院事業	看護学院事業	合計
医業収益	17,219,865,137	—	17,219,865,137
医業費用	18,308,859,566	—	18,308,859,566
医業損益	△1,088,994,429	—	△1,088,994,429
看護学院収益	—	136,063,553	136,063,553
看護学院費用	—	151,138,241	151,138,241
経常損益	1,119,651,360	△15,074,688	1,104,576,672
セグメント資産	35,483,487,166	293,859,368	35,777,346,534
セグメント負債	30,026,133,798	18,739,045	30,044,872,843
その他の項目			
他会計繰入金	2,026,514,059	120,218,225	2,146,732,284
減価償却費	1,251,338,580	17,314,999	1,268,653,579
受取利息及び配当金	679,808	—	679,808
支払利息及び企業債取扱諸費	10,066,849	169,829	10,236,678
特別利益	6,975,363	—	6,975,363
特別損失	119,357	—	119,357
有形固定資産の増加額	2,067,329,836	—	2,067,329,836

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 756,069,298 円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当等を支給するため、賞与引当金 536,955,000 円を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 4,735,219 円を取り崩した。

平成 29 年 度 い わ き 市 病 院  
収 益 的 収 入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 収 益		20,101,058	753	20,101,811
3 看 護 学 院 収 益		144,646	753	145,399
	1 他 会 計 負 担 金	128,529	753	129,282
収 益 的 収 入 合 計		20,101,058	753	20,101,811

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 費 用		19,652,386	△ 315,405	19,336,981
1 医 業 費 用		19,437,354	△ 316,361	19,120,993
	1 給 与 費	9,012,117	△ 316,361	8,695,756

# 事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	753	○繰出基準に基づくもの

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
( 給 料 )	△ 120,804	
医 師 給	△ 52,708	
看 護 師 給	△ 35,188	
医 療 技 術 員 給	△ 22,022	
事 務 員 給	△ 10,886	
( 手 当 )	△ 15,615	
医 師 手 当	△ 26,114	
看 護 師 手 当	27,534	
医 療 技 術 員 手 当	△ 21,652	
事 務 員 手 当	4,655	
労 務 員 手 当	△ 38	
賃 金	△ 39,193	
法 定 福 利 費	△ 30,838	
退 職 給 付 費	△ 106,823	
賞与引当金繰入額	△ 3,493	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	405	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 医業外費用		42,907	203	43,110
	2 保育所費	18,454	203	18,657
3 看護学院費用		161,895	753	162,648
	1 給与費	111,972	753	112,725
収益の支出合計		19,652,386	△ 315,405	19,336,981

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賃 金	352	
法 定 福 利 費	△ 334	
賞与引当金繰入額	162	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	23	
給 料	△ 812	
手 当	781	
法 定 福 利 費	△ 74	
賃 金	566	
賞与引当金繰入額	234	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	58	

## 資 本 的 收 入 收

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 收 入		16,485,303	2,187	16,487,490
4 負 担 金		507,532	2,187	509,719
	1 他 会 計 負 担 金	507,532	2,187	509,719
資 本 的 收 入 合 計		16,485,303	2,187	16,487,490

## 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		17,169,564	933	17,170,497
1 建 設 改 良 費		16,070,594	933	16,071,527
	2 新 病 院 事 業 費	15,086,954	933	15,087,887
資 本 的 支 出 合 計		17,169,564	933	17,170,497



# 及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	2,187	○繰出基準に基づくもの

# 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	125	
手 当	△ 530	
賃 金	737	
法定福利費	327	
賞与引当金繰入額	214	
法定福利費引当金繰入額	60	



(議案第34号)

# 下水道事業会計



平成29年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			8,329,988	△ 4,093	8,325,895	
	2 営業外収益		3,074,831	△ 4,093	3,070,738	
		2 他会計負担金	1,248,827	△ 4,093	1,244,734	
収益的収入合計			8,329,988	△ 4,093	8,325,895	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			8,303,256	△ 3,962	8,299,294	
	1 営業費用		7,108,515	△ 3,962	7,104,553	
		1 管 渠 費	313,692	1,538	315,230	
		2 ポ ン プ 場 費	511,184	△ 3,538	507,646	
		3 処 理 場 費	1,617,764	△ 2,363	1,615,401	
		7 総 係 費	91,746	401	92,147	
収益的支出合計			8,303,256	△ 3,962	8,299,294	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			5,836,687	△ 5,379	5,831,308	
	2 他会計出資金		940,367	△ 5,379	934,988	
		1 他会計出資金	940,367	△ 5,379	934,988	
<b>資 本 的 収 入 合 計</b>			<b>5,836,687</b>	<b>△ 5,379</b>	<b>5,831,308</b>	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			8,542,919	△ 5,827	8,537,092	
	1 建設改良費		4,651,905	△ 5,827	4,646,078	
		1 管渠建設費	1,397,455	△ 1,745	1,395,710	
		2 ポンプ場建設費	1,359,939	1,300	1,361,239	
		3 処理場建設費	1,887,906	△ 5,382	1,882,524	
<b>資 本 的 支 出 合 計</b>			<b>8,542,919</b>	<b>△ 5,827</b>	<b>8,537,092</b>	

平成29年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△72,424
減価償却費	4,271,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	413
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	117
長期前受金戻入額	△1,778,569
受取利息及び配当金	△11
支払利息及び企業債取扱諸費	1,116,317
固定資産除却費	154,866
未収金の増減額 (△は増加)	39,874
未払金の増減額 (△は減少)	△133,541
<b>小 計</b>	<b>3,618,423</b>
受取利息及び配当金	11
支払利息及び企業債取扱諸費	△1,116,317
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,502,117</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,106,442
国庫補助金等による収入	2,247,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,858,664</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債による収入	3,660,800
企業債の償還による支出	△3,883,330
他会計からの出資による収入	934,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,458</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>355,911</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,319,220</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,675,131</b>

# 補正給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
			一 般 職	給 料	手 当			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	(4) 24	千円 88,518	千円 71,595	千円 160,113	千円 26,050	千円 186,163	
	資本勘定 支弁職員	(0) 27	91,748	62,332	154,080	29,046	183,126	
	合 計	(4) 51	180,266	133,927	314,193	55,096	369,289	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	(4) 24	92,405	72,026	164,431	25,694	190,125	
	資本勘定 支弁職員	(0) 27	96,398	63,512	159,910	29,043	188,953	
	合 計	(4) 51	188,803	135,538	324,341	54,737	379,078	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	△ 3,887	△ 431	△ 4,318	356	△ 3,962	
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	△ 4,650	△ 1,180	△ 5,830	3	△ 5,827	
	合 計	(0) 0	△ 8,537	△ 1,611	△ 10,148	359	△ 9,789	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	6,312	2,886	28,026	3,114	0	3,763
補 正 前	5,706	4,087	27,126	3,014	0	3,699
比 較	606	△ 1,201	900	100	0	64
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
補 正 後	千円 41,222	千円 28,893	千円 4,966	千円 14,745		
補 正 前	44,130	27,580	5,783	14,413		
比 較	△ 2,908	1,313	△ 817	332		



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,537 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	284 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	2,357		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 11,178		
手 当	△ 1,611	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 1,688		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 65 異動等に伴う分 △ 3,364		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	291,753 円
	平均給与月額	347,044 円
	平均年齢	37 歳 9 月
給 与 改 定 前	平均給料月額	291,292 円
	平均給与月額	346,572 円
	平均年齢	37 歳 9 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	154,900 円
	短 大 卒	169,500 円
	大 学 卒	190,100 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	153,900 円
	短 大 卒	168,500 円
	大 学 卒	189,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
平成29年9月1日 現 在	1 級	10 人
	2 級	14 (4)
	3 級	15
	4 級	5
	5 級	3
	6 級	3
	7 級	1
	8 級	0
	9 級	0
	計	51 (4)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 B (人)	47	47	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標 準 (人)	32	32
		標準超 (人)	14	14
	比 率 B/A (%)	92.16	92.16	
前年度	職 員 数 A (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 B (人)	48	48	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	32	32
		標準超 (人)	16	16
	比 率 B/A (%)	94.12	94.12	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (平成29年9月1日現在) (%)		—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.275	4.35		
補 正 前	(1.05)	(1.15)	(2.20)	有	
	2.075	2.175	4.25		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.275	4.35		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 平成29年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		5,695,361		
ロ 建 物	5,016,996			
減価償却累計額	<u>△ 411,609</u>	4,605,387		
ハ 構 築 物	91,107,532			
減価償却累計額	<u>△ 5,055,774</u>	86,051,758		
ニ 機 械 及 び 装 置	22,337,422			
減価償却累計額	<u>△ 3,131,163</u>	19,206,259		
ホ 車 両 運 搬 具	5,202			
減価償却累計額	<u>△ 1,145</u>	4,057		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,641			
減価償却累計額	<u>△ 5,955</u>	10,686		
ト 建 設 仮 勘 定		920,634		
有形固定資産合計			116,494,142	
(2) 無形固定資産				
イ 地 上 権		57		
無形固定資産合計			57	
固定資産合計				116,494,199
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			1,675,131	
(2) 未 収 金		436,382		
貸倒引当金		<u>△ 50,862</u>	385,520	
流動資産合計				2,060,651
資 産 合 計				<u>118,554,850</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,283,940			
ロ その他の企業債	9,767,728			
企業債合計			61,051,668	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	27,679			
引当金合計			27,679	
固定負債合計				61,079,347
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,355,977			
ロ その他の企業債	599,975			
企業債合計			3,955,952	
(2) 未払金			1,852,795	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	22,447			
ロ 法定福利費引当金	4,224			
引当金合計			26,671	
(4) その他流動負債			16,138	
流動負債合計				5,851,556
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	44,426,429			
長期前受金収益化累計額	△ 3,605,797		40,820,632	
繰延収益合計				40,820,632
負債合計				107,751,535

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				9,000,449
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	709,108			
ロ 国県補助金	1,166,182			
資本剰余金合計			1,875,290	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	72,424			
利益剰余金合計			△ 72,424	
剰余金合計				1,802,866
資本合計				10,803,315
負債資本合計				118,554,850

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 地上権 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,603,353千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,289 千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 22,034 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,107 千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権の不能欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 10,247 千円を取り崩す。

# 平成28年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,109,932,719		
(2) 他会計負担金	1,855,433,921		
(3) その他営業収益	<u>113,600</u>	4,965,480,240	
2 営業費用			
(1) 渠費	166,069,821		
(2) ポンプ場費	437,557,295		
(3) 処理場費	1,406,530,561		
(4) 業務費	147,285,874		
(5) 水洗化促進費	7,146,392		
(6) 水質検査費	5,843,737		
(7) 総係費	78,746,468		
(8) 減価償却費	4,333,780,380		
(9) 資産減耗費	<u>47,060,643</u>	<u>6,630,021,171</u>	
営業損失			1,664,540,931
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,362		
(2) 他会計負担金	1,088,478,000		
(3) 国庫補助金	1,075,000		
(4) 県補助金	21,000		
(5) 長期前受金戻入	1,827,227,874		
(6) 雑収益	<u>8,595,577</u>	2,925,402,813	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,116,355,041		
(2) その他営業外費用	<u>58,404,780</u>	<u>1,174,759,821</u>	<u>1,750,642,992</u>
経常利益			86,102,061



	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	99,495		
(2) その他特別利益	<u>200,488,842</u>	200,588,337	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	149,239		
(2) その他特別損失	<u>69,687,000</u>	<u>69,836,239</u>	<u>130,752,098</u>
当年度純利益			<u>216,854,159</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>216,854,159</u></u>

# 平成28年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		5,695,360,958		
ロ	建物	4,688,491,197			
	減価償却累計額	<u>△ 209,799,394</u>	4,478,691,803		
ハ	構築物	88,679,462,337			
	減価償却累計額	<u>△ 2,513,982,348</u>	86,165,479,989		
ニ	機械及び装置	19,342,176,664			
	減価償却累計額	<u>△ 1,605,699,940</u>	17,736,476,724		
ホ	車両運搬具	4,021,838			
	減価償却累計額	<u>△ 430,350</u>	3,591,488		
ヘ	工具器具及び備品	11,631,831			
	減価償却累計額	<u>△ 3,848,043</u>	7,783,788		
ト	建設仮勘定		<u>1,118,456,714</u>		
	有形固定資産合計			115,205,841,464	
(2)	無形固定資産				
イ	地上権		<u>77,428</u>		
	無形固定資産合計			<u>77,428</u>	
	固定資産合計				115,205,918,892
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,319,220,419	
(2)	未収金		470,510,864		
	貸倒引当金		<u>△ 44,842,395</u>	425,668,469	
	流動資産合計				<u>1,744,888,888</u>
	資産合計				<u><u>116,950,807,780</u></u>

## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,779,116,643			
ロ その他の企業債	<u>9,567,703,408</u>			
企業債合計			61,346,820,051	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	14,222,692			
引当金合計	<u>14,222,692</u>		14,222,692	
固定負債合計				61,361,042,743
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,336,293,543			
ロ その他の企業債	<u>547,035,802</u>			
企業債合計			3,883,329,345	
(2) 未払金				1,377,726,432
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	22,034,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>4,107,000</u>			
引当金合計			26,141,000	
(4) その他流動負債				16,138,306
流動負債合計			<u>16,138,306</u>	5,303,335,083
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	42,172,906,416			
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,827,227,874</u>	<u>40,345,678,542</u>		
繰延収益合計				40,345,678,542
負債合計				<u>107,010,056,368</u>

## 資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				7,848,606,563
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	709,108,710			
ロ 国県補助金	<u>1,166,181,980</u>			
資本剰余金合計			1,875,290,690	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	216,854,159			
利益剰余金合計	<u>216,854,159</u>		216,854,159	
剰余金合計				<u>2,092,144,849</u>
資本合計				<u>9,940,751,412</u>
負債資本合計				<u>116,950,807,780</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 地上権 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は29,614,487,825円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金560,308円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金23,323,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,328,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金11,594,859円を取り崩した。

平成 29 年度 い わ き 市 下 水 道  
収 益 的 収 入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		8,329,988	△ 4,093	8,325,895
2 営業外収益		3,074,831	△ 4,093	3,070,738
	2 他会計負担金	1,248,827	△ 4,093	1,244,734
収 益 的 収 入 合 計		8,329,988	△ 4,093	8,325,895

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		8,303,256	△ 3,962	8,299,294
1 営業費用		7,108,515	△ 3,962	7,104,553
	1 管 渠 費	313,692	1,538	315,230
	2 ポンプ場費	511,184	△ 3,538	507,646

# 事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	△ 4,093	○収益的収支不足額に係る繰入金

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	408	
手 当	556	
賞与引当金繰入額	75	
法定福利費	475	
法定福利費引当金繰入額	24	
給 料	△ 2,594	
手 当	△ 663	
賞与引当金繰入額	△ 72	
法定福利費	△ 201	
法定福利費引当金繰入額	△ 8	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処 理 場 費	1,617,764	△ 2,363	1,615,401
	7 総 係 費	91,746	401	92,147
収 益 の 支 出 合 計		8,303,256	△ 3,962	8,299,294



(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 1,522	
手 当	△ 332	
賞与引当金繰入額	△ 213	
法 定 福 利 費	△ 305	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9	
給 料	△ 179	
手 当	△ 97	
賞与引当金繰入額	△ 17	
法 定 福 利 費	361	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1	
退 職 給 付 費	332	

## 資 本 的 収 入 収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		5,836,687	△ 5,379	5,831,308
2 他 会 計 出 資 金		940,367	△ 5,379	934,988
	1 他 会 計 出 資 金	940,367	△ 5,379	934,988
資 本 的 収 入 合 計		5,836,687	△ 5,379	5,831,308

## 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		8,542,919	△ 5,827	8,537,092
1 建 設 改 良 費		4,651,905	△ 5,827	4,646,078
	1 管 渠 建 設 費	1,397,455	△ 1,745	1,395,710
	2 ポンプ場建設費	1,359,939	1,300	1,361,239
	3 処理場建設費	1,887,906	△ 5,382	1,882,524
資 本 的 支 出 合 計		8,542,919	△ 5,827	8,537,092

# 及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計出資金	△ 5,379	○資本的収支不足額に係る繰入金

# 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 1,215	
手 当	△ 532	
賞与引当金繰入額	△ 112	
法定福利費	129	
法定福利費引当金繰入額	△ 15	
給 料	541	
手 当	212	
賞与引当金繰入額	85	
法定福利費	439	
法定福利費引当金繰入額	23	
給 料	△ 3,976	
手 当	△ 471	
賞与引当金繰入額	△ 362	
法定福利費	△ 506	
法定福利費引当金繰入額	△ 67	



(議案第35号)

## 農業集落排水事業会計

平成29年度いわき市農業集落排水事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 農業集落排水事業収益			273,613	732	274,345	
	2 営業外収益		230,107	732	230,839	
		2 他会計負担金	144,098	732	144,830	
収益的収入合計			273,613	732	274,345	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 農業集落排水事業費用			291,172	887	292,059	
	1 営業費用		232,231	887	233,118	
		4 総係費	11,302	887	12,189	
収益的支出合計			291,172	887	292,059	

平成29年度いわき市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△13,439
減価償却費	178,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9
長期前受金戻入額	△85,156
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	52,982
固定資産除却費	1,600
未収金の増減額 (△は増加)	1,718
未払金の増減額 (△は減少)	3,183
<b>小 計</b>	<b>140,817</b>
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△52,982
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,836</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△10,680
国庫補助金等による収入	△679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,359</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△140,409
他会計からの出資による収入	74,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66,211</b>

資金増加額 (又は減少額)	10,266
資金期首残高	9,159
資金期末残高	19,425

# 補正給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
			一 般 職	給 料	手 当			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	千円 5,258	千円 4,396	千円 9,654	千円 1,720	千円 11,374	
補正前	損益勘定 支弁職員	1	4,978	3,954	8,932	1,555	10,487	
比較	損益勘定 支弁職員	0	280	442	722	165	887	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	特殊勤務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	千円 312	千円 858	千円 0	千円 0	千円 0	千円 122
	補正前	312	706	0	0	0	122
	比較	0	152	0	0	0	0
手当の内訳	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
	補正後	千円 1,376	千円 974	千円 0	千円 754		
	補正前	1,283	856	0	675		
	比較	93	118	0	79		



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 280	昇給に伴う増加分	千円 280		
手 当	442	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 53		
		その他の増減分	異動等に伴う分 389		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	438,022 円
	平 均 給 与 月 額	545,474 円
	平 均 年 齢	56 歳 2 月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	438,022 円
	平 均 給 与 月 額	545,474 円
	平 均 年 齢	56 歳 2 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	154,900 円
	短 大 卒	169,500 円
	大 学 卒	190,100 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	153,900 円
	短 大 卒	168,500 円
	大 学 卒	189,100 円

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職
平成29年9月1日 現 在	1 級 0 人
	2 級 0
	3 級 0
	4 級 0
	5 級 0
	6 級 0
	7 級 1
	8 級 0
	9 級 0
	計 1

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	1	1
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)	100	100	
前年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	0	0	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	0	0
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)	—	—	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (平成29年9月1日現在) (%)		—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.275	4.35		
補 正 前	(1.05)	(1.15)	(2.20)	有	
	2.075	2.175	4.25		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.275	4.35		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 平成29年度いわき市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		27,883		
ロ 建物	363,096			
減価償却累計額	△ 41,862		321,234	
ハ 構築物	5,775,024			
減価償却累計額	△ 259,717		5,515,307	
ニ 機械及び装置	354,214			
減価償却累計額	△ 59,951		294,263	
ホ 車両運搬具	46			
減価償却累計額	0		46	
有形固定資産合計			6,158,733	
固定資産合計				6,158,733
2 流動資産				
(1) 現金預金			19,425	
(2) 未収金		8,266		
貸倒引当金		△ 661	7,605	
流動資産合計				27,030
資産合計				<u>6,185,763</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,730,303</u>			
企業債合計			2,730,303	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>1,421</u>			
引当金合計			<u>1,421</u>	
固定負債合計				2,731,724
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>150,525</u>			
企業債合計			150,525	
(2) 未払金			22,076	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	739			
ロ 法定福利費引当金	<u>141</u>			
引当金合計			880	
(4) その他流動負債			<u>10</u>	
流動負債合計				173,491
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	3,084,068			
長期前受金収益化累計額	<u>△ 172,259</u>		<u>2,911,809</u>	
繰延収益合計				<u>2,911,809</u>
負債合計				<u>5,817,024</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				390,065
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金	<u>13,571</u>			
資本剰余金合計			13,571	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>34,897</u>			
利益剰余金合計			<u>△ 34,897</u>	
剰余金合計				<u>△ 21,326</u>
資本合計				<u>368,739</u>
負債資本合計				<u>6,185,763</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法）
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,880,828千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 697 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 132 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 114 千円を取り崩す。

# 平成28年度いわき市農業集落排水事業損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 処理施設使用料	39,009,558		
(2) その他営業収益	28,500	39,038,058	
2 営業費用			
(1) 渠費	8,635,579		
(2) 処理場費	24,420,014		
(3) 業務費	1,662,720		
(4) 総係費	10,900,506		
(5) 減価償却費	182,710,596		
(6) 資産減耗費	1,572,793	229,902,208	
営業損失			190,864,150
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	173		
(2) 他会計負担金	139,009,000		
(3) 長期前受金戻入	87,103,479		
(4) 雑収益	998,172	227,110,824	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,351,997		
(2) その他営業外費用	963,031	56,315,028	170,795,796
経常損失			20,068,354
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	45,780		
(2) その他特別損失	1,344,220	1,390,000	1,390,000
当年度純損失			21,458,354
当年度未処理欠損金			21,458,354





# 平成28年度いわき市農業集落排水事業貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		27,883,444		
	ロ 建物	363,096,476			
	減価償却累計額	△ 22,985,102	340,111,374		
	ハ 構築物	5,770,278,539			
	減価償却累計額	△ 129,757,278	5,640,521,261		
	ニ 機械及び装置	346,513,551			
	減価償却累計額	△ 29,829,256	316,684,295		
	ホ 車両運搬具	46,500			
	減価償却累計額	0	46,500		
	有形固定資産合計			6,325,246,874	
	固定資産合計				6,325,246,874
2	流動資産				
(1)	現金預金			9,159,322	
(2)	未収金		12,123,608		
	貸倒引当金	△ 495,062		11,628,546	
	流動資産合計				20,787,868
	資産合計				<u>6,346,034,742</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,880,828,633		
企業債合計	<u>2,880,828,633</u>	2,880,828,633	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	667,000		
引当金合計	<u>667,000</u>	667,000	
固定負債合計			2,881,495,633
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,408,142		
企業債合計	<u>140,408,142</u>	140,408,142	
(2) 未払金		15,528,926	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	697,000		
ロ 法定福利費引当金	132,000		
引当金合計	<u>829,000</u>	829,000	
(4) その他流動負債		9,520	
流動負債合計		<u>9,520</u>	156,775,588
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,086,887,646		
長期前受金収益化累計額	△ 87,103,479	2,999,784,167	
繰延収益合計			<u>2,999,784,167</u>
負債合計			<u>6,038,055,388</u>

## 資 本 の 部

	円	円	円
6 資本金			315,866,677
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国 県 補 助 金	13,571,031		
資本剰余金合計	<u>13,571,031</u>	13,571,031	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	21,458,354		
利益剰余金合計	<u>△ 21,458,354</u>	△ 21,458,354	
剰余金合計			<u>△ 7,887,323</u>
資本合計			<u>307,979,354</u>
負債資本合計			<u>6,346,034,742</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法）
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,021,236,775円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 675,000 円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 128,000 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 28 年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 186,656 円を取り崩した。

平成 29 年度 い わ き 市 農 業 集 落  
収 益 的 収 入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 農業集落排水事業収益		273,613	732	274,345
2 営業外収益		230,107	732	230,839
	2 他会計負担金	144,098	732	144,830
収 益 的 収 入 合 計		273,613	732	274,345

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 農業集落排水事業費用		291,172	887	292,059
1 営業費用		232,231	887	233,118
	4 総 係 費	11,302	887	12,189
収 益 的 支 出 合 計		291,172	887	292,059

# 排水事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	732	○収益的収支不足額に係る繰入金

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	280	
手 当	300	
賞与引当金繰入額	63	
法定福利費	152	
法定福利費 引当金繰入額	13	
退職給付費	79	